

大学放浪記 (60)

伊藤信孝

マエジヨ大学客員教授・国際学部

本報では大学が管理するメール・システムの取り扱い、維持管理の相違が大学の機能、評価、学術活動(教育、研究、社会貢献)に与える影響について報告する。特に筆者のように外国人客員教員から見た率直な思いを披露する。タイの大学にどのような形であれ、雇用されるとなるとメールは重要なコミュニケーション・ツール (communication tool) となることは周知である。雇用が決まって最初にしなければならない仕事が大学のインターネットへのアクセスを可能にするユーザーID、メール・アドレス、パスワードの設定である。被雇用者が勝手に好きな数字やアルファベットを選ぶことも可能であるが、基本的に大学のIT管理者の指示に従い、大学の側から「メール・アドレス、アカウントとパスワードを供与されるのが一般的である」と筆者の経験から認識している。ここでは筆者が被雇用者として体験した例を挙げて、それぞれの大学の対応を紹介する。これには被雇用期間も関係、影響することは容易に推察できる。

A 大学の場合

この大学での雇用期間は短く、わずか1年そこそこであった。その理由は当時運悪くCOVID-19の猛威で、対面講義はほとんどなく、講義のほとんど、会議などは多くがズームによる遠隔講義であり、教員のほとんども自宅での勤務という状況が続き、直接会えた、あるいは新しく顔見知りになった教員は数えるほどしかなかった。いろいろと面倒を見てくれた教員とえば、筆者が受け入れたかつての留学生で現在母校に戻って教員として教鞭をとっている一人ぐらいであった。滞在中の処遇は十分すぎるくらい(給料面で)であったが、さすがに、投資対効果を考えれば、このような状況で雇用延長という可能性は誰も低いのが常識であろう。したがって雇用期間は1年で終わり別の大学を探すことになった。しかし解雇されるとこれまで利用してきたメール・アドレスは全く利用できなくなる。その大学のニュースやアナウンスメントは一方的に送付されてくるが、登録された情報が削除されるから筆者側から発信することはできない。これまでの一切の関係はそれで切れる。喧嘩別れをした訳ではないので人間関係が悪くなることはないと考えるのが一般的であっても現実は真反対でほとんど関係は切れる。雇用時のTOR (Terms of Reference) の中にプロポーザルの作成、提出 (Project proposal & submission) という項目があるので、そのアイデアを見せると「一度、学術研究担当副学長に会ってくれ」と言われたこともあるが、それはお世辞、あるいはその気はないが言ってみただけなのかも知れない。あるいは本心はそうであっても解雇する客人にそのような依頼をするのは筋違いと考えたのかもしれない。もちろん、筆者はその後も別のメールを使って機会あるごとに配信している。このように解雇されるとそれ以後は一切その大学のメールの利用は禁止となるというのがこの大学のきまりのようである。学長にも偶然食事に入ったレストランでお会いしメール交換したがその後のコンタクトは一切ない。滞在期間中会ったのはかつての三重大に留学していた学生達数人であったであろうか。それほど対面で知りえた学生、教員

の数は少なかった。具体的に雇用期間中に成しえた仕事と言えば、工学部の学生と院生に対しそれぞれ1回ずつズームで特別講義をした程度であり、その他の活動と言えばタイで開催の国際学会、スペインでの国際学会での Remote（遠隔）機器でのプレゼン（Presentation）、論文発表、企業でインターンシップに参加している学生の状況調査（2～3回）であった。

B 大学の場合

この大学でのメール、インターネット維持管理対応は以下のものである。上記したように大学がインターネットへの接続のためのユーザID、メール・アドレス、パスワードを登録、供与して利用を許可する対応は他の大学と変わりはない。しかし、そのように許可をもらって利用しているが、不安定で頻繁につながらなくなる。そこで IT 関係者を呼んでもらうがなかなか見に来てくれない。あたかもあまりしたくない・事務のスタッフを通して依頼しても平気でアポイントをキャンセルする、というよりは連絡も一切なく約束の時間に来ないのである。そのような状況が長らく続くとすべてにおいてやる気をなくすことになる。やむかたなく別のメール・アカウントを用いて配信すると、「すでに連絡し、利用を登録許可したメール・アカウントを使えと言う。しかし接続ができないことが多く、インターネットに接続してもごくわずかの時間だけですぐに非接続となる。まったく信頼がない。誰かが意図的に背後で悪さをしているのではないかとさえ勘繰りたくなる不愉快で不便な状況が日常茶飯事というほど起きる。まったく信用できない。さらに人間関係もいまひとつ冴えない。メールを配信しても返信、応答は全くない。あたかも興味がないという姿勢、挙動に等しい。反応がなければ配信した側はどうしてよいのかわからない。しかしそうしたことにはまったく無頓着で時間だけがむなしく過ぎていく。新しいことへのチャレンジ精神（Challenging spirit）もなければ、いまあるポストにしがみつくとしか考えていないかにも見える。さらに理解に苦しむのは、「このようにして欲しい」という申し出をしたにも拘わらず、その申し出に正直に対応すると以後、一切連絡はなくなり、依頼された側が「その後どうなったか？」と尋ねると「まだ決まっていない」と言って話題をそらす。タイムリーに対応しないから、仲介しても仲介者の方がむしろ信用を失い、これまで長きにわたって築き上げた友人たちがどんどん離れていく。依頼されて協力したのに、何の因果で多くの友人を失わなくてはならないのかと後悔だけが残る。常識やエチケット、感覚が余りにも普通の大学と違いすぎると感じさせる大学でもある。したがってこの大学ではメールを利用するにも安定した状況下での利用は難しいのが当たり前という環境である。

C 大学の場合

上記2つの大学は研究環境としては極めて悪い。いまだきこのような大学が存在するのであろうかとさえ目を疑う。そうした中で、この大学からメールが届いた。その内容とは次のようなものである。筆者はこの大学を離れてからもこの大学が管理するメール・アカウントを利用してきた。長年にわたり安定して利用ができたし、現在も利用している。そして届いたメールは、「貴方が利用しているメール・アドレスを変更したい」というものであった。筆者に限らず、学部の教員全体についても新しくするので協力してもらいたい」と書かれ、新しいメール・アドレスとパスワードが添えてあった。筆者に対するこれまでの関係への配慮もあって、非常にありがたいことである。上記2つの大学もあればこのような大学もあるんだというその差に驚きと感動を覚えた。現在のメール・アドレス

は3ヶ月後に失効するが、データ全ては新しいメールに引き継がれ、消えることはないと書かれてあった。年を取ると小さなことでも極めてありがたいことという感情が表面に出て泣きっぽくなる。筆者との大学との結びつきの強さも否定できないが、余りにもその差が激すぎる。個々の大学の判断ではあるが大学にとってどのような対応が有益であり重要であるという観点から見てみる必要がある。規則や事務的対応を単純に適応すればその方が簡単である。しかし客員教員という身分を考慮し、大学にとって有益になるのであれば特例や例外など打つ手は多々ある。ヒューマンネットワーク (Human network) の構築、維持は重要であり、たかがメール一つで、雇用契約失効を機にすべてを断ち切るというのはいかなるものであろうか。筆者はむしろ学生のためにも、はたまた大学の発展のためにもせっかくできた関係をいとも簡単に切って捨てる選択肢はなしにすべきであると考えている。率直に言いたいことを言わせていただければ、むしろ積極的にネットワークづくりを推進すべきであろう。海外留学を志す学生、院生が出てきても紹介や推薦などの仲介役を十分にできるタイの大学の教員は少ないと筆者は見ている。そのためにも海外の大学との国際交流事業推進が国際化の一つになっている。

アジアや世界の大学のランキング評価は、主にある程度のレベルの国際学会誌に研究論文を何編掲載刊行されたかが評価基準になっている。しかし、教員、学生の研究活動環境が如何にあるべきかを深く見てみると残念ながらそれ以前の問題が浮上してくる。常々考えているが、学生院生は自分の大学がどのような大学かを良く知って毎日登校しているのかとも疑いたくなる。筆者はいうまでもなく C 大学の場合を歓迎、支援したいが現実はそうでないところに問題がある。読者もいささか驚かされたことであろう。いわゆるタイの大学の多く(?)はアカデミック以上にポリテイカルで、大学の学長選も卒業生優先、2つの学部がその席をめぐるキャッチボールをしている体制で決まっている大学もある。それも最高ポストである教授の職階にある候補者がその席をめぐる争っているのではなく、助教授でも管理運営能力があれば教授のポストなど関係ないという意識で事態が進んでいるから、一向に大学はよくなる。また独法化した大学とそうでない大学の間にも大きな差がある。前者が後者よりも優れていることは言うまでもない。結局、組織構成員のレベルの高い意識改革のシェアが鍵を握る。独法化 (Autonomous university) されていない大学の多くは中央政府からの配布予算に殆どを依存し、自らの自助努力に欠ける。また自助努力をしなければならぬという意識もない。何もなくても予算は中央政府から援助してもらえると意識の構成員が多く、仕事を頼んでも、「知りません、できません」と言えばそれ以上は言えない。誰もそうした姿勢を正すものがないからである。教職員個々のモチベーションや意識も高くなく、興味すら抱いていない教職員が多くを占めている。自ら申請したプロジェクトがないと予算は認可されない。限られた予算に全員が期待するから、要職の座を狙って政治的な駆け引きや、水面下での金銭の授受、選挙違反など汚職がはびこる中で派閥ができ、学生も強い権力を持つ側の教員の研究室を専攻しないと日陰の大学生活を送らねばならなくなる。学びたい科目の選択もままならず、少しでも歯向けば孤立し、拳句の果ては大学を去らねばならなくなるのが落ちである。大学の規則や、研究室の規則に従うのは教職員、学生、構成員に必要なことであるが、理不尽な要望

に権力をカサに押し付けるハラスメントが現実存在するのも事実である。アカデミクスよりポリテイクスで解決しようとする姿勢がなくなる限り大学は進展しない。なぜ学長になりたいかと言えばそのほとんどは権力を掌握し自分や自分の派閥に有益なイエスマンを多く作り、彼らの、彼らによる彼らの大学を作るというのが狙いである。彼らの、彼らによる優れた大学の振興であれば良いが、残念ながら今だけ、金だけ、自分だけと言うレベルの低い考えしか持ち合わせていない。そうした大学を良く知る他大学は距離を置き、近づかないようにしている。そうすると大学は無視、孤立して衰退する。だから名の知れた人に声をかけ、イベント主催の機会を得られるよう働きかける。しかし機会を得ると、それ以後は全く疎遠になり、その仲介者を避ける行動になる。あたかも自分たちがそのイベントを立ち上げたかのごとき振る舞いである。イベント開催に向けて組織する企画委員会、アカデミック委員会、アドバイザー委員会など、すべてを自分たちのメンバーで占め、情報をシェアしない。大学レベルのイベントであると言いながら、ウェブやホームページで公式にアナウンスもせず研究論文発表参加学生も自分たちに近い学生のみを選考し、一部の限られた者たちの利益しか考えず、自分たちがイベントをリードしてきたと大見栄、大ウソを証拠写真としてつけて宣伝する。常にこのような対応であるから、大学がこれ以上の進展を見ることはない。ホスト大学が公式に、時機に遅れず公式にアナウンスをしないと、参加を考えている大学にとっては、プログラムの内容や、参加学生の選考、準備すべきものなどがわからず、大きな迷惑となる。このレベルの交流を国際交流と考えている大学が、イベント終了後に、イベントは成功裏に終了したと自画自賛しているのだから滑稽である。これが、筆者が言う「井の中の蛙大海を知らず」という意味である。もともと大学を良くしようと、優れた教育、研究ですぐれた人材を育成し、社会貢献しようという高い志は最初から持ち合わせていない一部の人(達)が集まり、富のおこぼれや分配を待っている。アジアのみならず多かれ少なかれ、いずれも同じような大学が存在することは仕方ないとしても、程度の問題である。やはり大学のリーダーにモチベーションがなさすぎるからであろう。多くの大学がこのようになると、この状態がその国の一般的なスタンダードになる。タイの大学に教授が少ないのも、「管理運営に秀でた能力があれば職階、身分は関係ない」という考えが常識化しているからであろう。最後にきわめつけの頓珍漢な意識の低さを示す例を付記する。上記した3つの大学を含み、セミナーシンポジウム・イベントに関する5つほどの海外の大学(日本を含むホスト大学の資格を有する大学を意味し、毎年順番でホスト役を務め、学生を対象としたセミナー・シンポジウム形式のプログラムを企画、実施する義務を負う。2023年にタイの大学の1つが加わった。)がある。例年1つの国の順番で毎年開催されるが、その場合コ・ホスト大学(Co-host university)が協力、参加するのが通例である。しかしホスト大学からの公式アナウンスは翌年度から9ヶ月もたっているのにアナウンスもせず、コ・ホスト大学に公式の招聘状が送付されておらず、間際になって慌てて送付したが、誰宛に送付されたのか誰も知らない。コ・ホスト側では意味が分からず、調査の結果再送を依頼したが、送り主であるホスト大学は「こちらからはちゃんと送付したので手違いはない、うまく届かなかったのは送付したわれわれに非があるのではなく、相手側の内部事情(組織)が問題である」と言うてはばからない。本来数か月も前に、しておかねばならない公式アナウンスもせずに、「よくもこのような無責任なことが言えるものだ」とあきれ返るレベ

ルの低さである。問題は情報シェアがオープンでなく、情報の配信も数か月も遅れているのに、一向に気にも留めない。イベント参加を考えている他大学に十分で正確な情報を与えず、常に自分たちだけがホストだから思うようにふるまうのがなぜ悪いという奢った考え、姿勢が事業推進のバリアになっている。本来このような大学はホスト大学としての資格を与えるべきでない。事業の背景、経緯、理念を知らずして業績を上げること執拗にこだわるから参加大学にとっても迷惑である。しかし外から見た目と内側から見た目は180度異なり、一度ホスト大学の資格を与えるとその事業は急減速する。いまだこのような大学が存在すること自体が不思議であるが、長い歴史を隠れ蓑にした大学もあることに注意すべきである。

スマート・グリッドに端を発した、スマートの標語はスマート・フォン、スマート・シテイ、スマート・アグリカルチャなど、あらゆる分野にその標語が冠せられている。大学もスマート・キャンパスという標語を売りにしている研究もある。しかし、こうした大学の中にもスマートなる言葉を理解せずに使っている大学も、研究者も少なくない。ちなみに筆者のスマートに対する理解は「無駄を省く」である。